

最高にワクワクする 横浜を、つくるう

伊藤ひろたかの政策 横浜市長選2017

横浜市に対する問題意識

今、横浜に必要なことは総合的な新しい魅力を創り出す戦略です。東京のベッドタウンとして成長を遂げてきた横浜市ですが、都心の不動産価格の下落、共働き世帯の増加などと相まって、東京都心回帰が進行しています。個人市民税に強く依存する横浜市にとって、現役世代の人口流出や、高齢化は今後、負のスパイラルに突入しかねない、大きな岐路に立っていると言えるでしょう。今一度、横浜市を正のスパイラルにもっていくためには、現役世代に選ばれる都市に脱皮する必要があります。そこで重要になるのが教育環境の充実です。1兆6000億円ある一般会計予算を教育に重点的に配置し、かつ、その政策の費用対効果が高くなるような仕組みを整えます。

その上で、重要なことは成熟社会に合わせた、新しい都市モデルの構築です。縮退社会に即応した都市経営に転換します。一つには魅力的な都市空間の形成です。従来のような再開発ではなく、今ある社会資本を活用しながら都市空間の魅力向上と、市民生活の満足度を向上させるために、次世代型公民連携による公共空間の一新（リノベーション）に取り組みます。私はこれを三方よしの行財政改革と呼んでいます。公園や道路、河川、地区センター、図書館、様々な公共空間、公共施設がありますが、これらは今まで税を投入して維持管理する対象でした。しかし、世界を見渡せば、日本より一足先に成熟社会に突入した欧米では、こうした社会インフラを民間に開放し、その機能を維持しながら、収益を上げ、かつ市民の生活満足度を向上させることに成功しています。横浜でこれができるれば、財政、まちづくり、観光、教育、福祉など様々な視点から、成熟社会に合わせた、新しい横浜の魅力を作り出せます。さらにこの施策は、昨今の单身化と家族機能の縮小に伴う地域コミュニティの縮退に対しても一石を投じるものとなります。

教育環境が整い、誰もが楽しくなる都市空間が生まれた時、横浜はミニ東京ではなく、オリジナルの都市として認知されることでしょう。それができれば、次に企業誘致などに弾みをつけられます。今、世の中では働き方改革が叫ばれる中、東京に近いメリットを活かしながら、それでいて横浜独特の都市空間を形成できれば、企業が会社を置く動機にもなるでしょう。加えて教育水準の高い市民が住む都市となれば、雇用の問題にも寄与します。

8年後の2025年には、横浜市の後期高齢者人口が100万人に到達すると予測されています。高齢者施策、福祉政策の充実は、待ったなしです。安心できるケアモデルの構築はもちろん、健康で元気あふれるシニアの活躍の機会創出に取り組めます。また、障害者の方々の経済的自立、貧困の問題も、より一層取り組まなければならない重要なテーマです。従来は福祉はコストでしたが、介護や医療、福祉施策を民間との協働や、ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）などの手法を取り入れることで投資に転換し、収益性のある事業へ変えていきます。様々な福祉施策を通じて、健常者と障害者の共生社会（インクルーシブ社会）を実現していきます。

最後に、これからを達成するために、今一度、市政運営のあり方を見直さなければなりません。職員一人ひとりの働き方が生産性の高いものにするために、データや客観的な根拠に基づいた意思決定、政策評価の仕組み、加えてAI（人工知能）の導入によるルーチンワーク（定常業務）の作業時間縮減などに着手します。また、定期的な事業見直しにも着手します。横浜市職員は優秀ではあるものの、外部の変化には鈍感な部分があります。これは公務員制度が抱える宿命でもあります。だからこそ、外部から優秀な人材を登用し、外と内のいい化学反応が生まれる庁内体制を整えます。

伊藤 ひろたか

伊藤ひろたかの4つの柱

1. これからの横浜を支える**子育て支援・ 公教育の学力向上** ～教育・子育て～

人口減少社会、少子化という中で、これからの横浜を支えていくのは、今働いている世代であり、これから大人になっていく子ども達です。働く女性が増え、共働き世帯が増えていく中で、安心して子育てできる環境づくりと、子ども達の充実した公教育環境は非常に重要です。中学校給食の実現や、英語教育の拡充などに取組みます。

2. **安心できる高齢社会の実現** ～高齢者・福祉政策～

横浜市がここまで発展できたのは、これまで横浜市の経済や地域を築き上げ、支えてくださった皆さまのお陰です。シニアの皆さまが、横浜で暮らしてきて良かったと思える、安心できる介護、医療政策を実現します。また、障害者の方々を支える福祉施策と、経済面での不安を解消する施策も重要です。障害者の雇用環境充実に取組みます。

3. 時代に合わせた市政運営による 充実した行政サービス

～生産性の高い行政運営・施策推進～

社会課題の多様化や、デジタルテクノロジーの発展により、世界中で行政の仕組みが見直され、より効率的な行政が実現されています。横浜市においても、新たな仕組みを十分に活用し、市民により一層開かれ、参加する機会が広がり、市民の力を活かした協働を推進する、新しい市政を実現していきます。また、行政職員のやる気を引き出す、生き生きと働ける組織改革を行い、市民サービスの向上に繋げていきます。

4. 新たな手法での地域経済の発展

～まちづくり・観光・地域経済～

大都市横浜の魅力を高め、横浜で働く人、暮らす人、訪れる人を増やす都市づくりを行います。そのために、臨海部のみならず、人口の6割が居住する郊外の街づくりが大切です。また公園や水辺は維持管理するだけの「お金がかかる場所」でしたが、民間活用を促進し、公共のインフラを「お金をかせぐ場所」に変えていきます。山下ふ頭にカジノは誘致せず、160年近い横浜の歴史を、50年先、100年先に引き継ぐにふさわしい、将来に誇れる開発を行います。

伊藤ひろたかの**主要政策**

1. これからの横浜を支える**子育て支援・公教育の学力向上**

～教育・子育て～

- ① 教育予算の拡充（一般会計予算における教育予算比率の向上）
- ② 中学校給食の実施
- ③ 科学的データに基づいた学力分析と、それに基づく学力向上プログラムの策定
- ④ 英語教育における5ラウンド方式の順次導入
- ⑤ 小学校1年生から中学校3年生までの一環した英語教育プランの策定
- ⑥ 横浜市総合教育センターの設置（機能としては、市民の教育文化の拠点、教職員研修センター、学習指導開発センター、学校教育サポートセンター、学力分析センター、人権教育センターなど）
- ⑦ 老朽化した校舎の改修・建て替えとまちづくり（保育、高齢者福祉など）の連携（横浜発の新・学校基準の導入）
- ⑧ 教育機会の平等に向けた子どもの貧困対策
- ⑨ いじめを防止し、児童・生徒と向き合う、開かれた対応
- ⑩ スクールソーシャルワーカーの配置拡充
- ⑪ 児童虐待の防止と、社会的擁護施策（里親、特別養子縁組）の充実
- ⑫ 学校教育へのプログラミング教育の導入
- ⑬ 若者の就労・自立支援のための居場所とキャリア教育の場づくり
- ⑭ 待機児童解消のため、認可、認可外といった格差を解消し、利用者目線での保育サービスの充実
- ⑮ 長時間労働を減らし、女性も男性も働きやすい、ワークライフバランスの徹底
- ⑯ 子育てのために離職した女性の、再就職支援
- ⑰ 特別支援学級における、特別支援学校教諭の配置拡充や、それ以外の教員への研修の充実

2. **安心できる高齢社会の実現** ～高齢者・福祉政策～

- ① 認知症になっても安心して暮らせる地域づくり
- ② 利用者目線での介護施策の充実
- ③ 医療ケア児の保育環境、教育環境の充実
- ④ 医療人材確保と、在宅医療・介護の充実
- ⑤ 保育や介護といった福祉人材の処遇改善

- ⑥ 元気あふれるシニアの就労機会の創出、支援
- ⑦ 保育と介護の同時進行など、ダブルケア支援の充実
- ⑧ 障害者雇用の促進と、障害者の貧困問題への対応
- ⑨ 高齢者や障害者の移動需要に応える公共交通の維持、充実
- ⑩ 医療ビッグデータの活用と、医療費の削減
- ⑪ 郊外における医療・福祉など生活支援産業の育成
- ⑫ 生活習慣病の予防とがん検診の受診率向上

3. 時代に合わせた市政運営による**充実した行政サービス**

～生産性の高い行政運営・施策推進～

- ① オープンガバメント・オープンデータを活用した勘や経験に頼らないエビデンスに基づくスマートな行政運営
- ② AI、IoTなどデジタルテクノロジーの導入による活用による業務フローの徹底的な見直し
- ③ 縦割り行政を補完する庁内横断プロジェクト型政策推進体制と職員提案による新規プロジェクトの設置
- ④ 全事業の棚卸し&事業見直し手法の改革
- ⑤ 議会と行政の徹底的な対話による行政運営体制の構築（庁内フューチャーセンター）
- ⑥ 産・学・民との共創による政策課題解決の仕組みづくり（フューチャーセンター、リビングラボ）
- ⑦ 外郭団体はゼロベースで見直し、民営化・廃止を検討
- ⑧ 明確な数値目標（GDPや雇用など）を設定した上での、経済再生ビジョン作成（総合計画）
- ⑨ 民間人など外部人材を積極的に登用することによる、イノベーションの推進
- ⑩ SDGsを活用し、都市の更なる発展を目指す
- ⑪ 市職員の働き方を見直し、超過勤務の削減と、超過勤務手当80億円の削減
- ⑫ 市政情報の発信や観光PRの見直しと、公聴戦略を統合し、効果的効率的な情報発信と、市民との開かれたコミュニケーションを実現、促進します

4. 新たな手法での**地域経済の発展** ～まちづくり・観光・地域経済～

- ① 公共空間のリノベーション&稼ぐ公共（次世代型公民連携の導入）
- ② 水辺空間の活用
- ③ オープンウェディングの推進
- ④ 規制緩和、鉄道事業者と連携した郊外住宅地の再生

- ⑤ 中古不動産市場の拡大を見据えた地元企業の技術支援（流通促進・空き家対策・住替え促進）
- ⑥ 次世代型公民連携を基本とした図書館1区1館体制の改善・見直し
- ⑦ マイクロライブラリーの設置促進とネットワーク化
- ⑧ 横浜農業のブランド化と地産地消の、更なる推進
- ⑨ ユニバーサルデザインを取り入れ、多様性、寛容性のある横浜市を目指します
- ⑩ スポーツ環境の充実と、健常者と障害者のインクルーシブなスポーツ環境整備
- ⑪ 市内中小企業の働き方改革の取組支援
- ⑫ 起業支援、起業促進による、経済の活性化と新たな雇用の創出
- ⑬ 女性の社会進出促進と、女性起業家によるイノベーションの実現
- ⑭ 事業所内保育所整備の支援
- ⑮ 喫煙禁止地区の拡大
- ⑯ 市長公舎の廃止と、観光拠点化
- ⑰ 観光振興の総合戦略の作成
- ⑱ カジノを誘致せず、山下ふ頭を新たな横浜市の魅力づくりの拠点に（海外諸都市の港湾機能の転換を参考に）
- ⑲ 震災に備えた防災倉庫の備蓄内容の充実と、浸水地域の倉庫の場所の見直し
- ⑳ 崖地の安全対策の推進
- ㉑ 河川の大規模はん濫対策の推進
- ㉒ 地域防災力向上のための担い手育成、確保
- ㉓ 緑の保全を基本としたまちづくりの推進